

第831回: 錯綜する情報

11月29日、つまり今朝の読売新聞記事「習氏側近『重大な規律違反』苗華氏 中央軍事委の職務停止」が示すように、世界最大級の規模を誇る中国人民解放軍(以下 PLA)の中で、きわめて深刻な異常事態が生じていることが、だれの目にも明らかになった。

数日前に英フィナンシャルタイムズ紙(FT)が、「中国の現役国防相である董軍海軍上将の身边に異変が発生か？」と報道し、内外のメディアが大騒ぎしている最中に、今度は董軍の上司にあたる苗華海軍上将に「重大な規律違反があった」との公式発表があったので、これには吃驚だ。子熊を探して藪の中をつついていたら親熊が出てきたと考えてください。

PLAに漂う不穏な情勢を去年から感じていた筆者もそろそろ書くタイミングと決め、本コラムで「第821回: 進水式の次に浸水式」、「第825回: 中国軍、現状と月旦」、「第829回: 国防相が3人連続で調査対象か」、「第830回: 外交用語=捕風捉影」など、拙稿をたてつづけに出してきた。

そして、きのう第830回を書いたあと、次号の準備作業として、たまたま苗華海軍上将の資料を整理していたところだった。なぜ苗華提督に目を付けたかといえば反中の華字メディアに、「董軍国防相の失脚情報は苗華事件に関連している可能性がある」との情報が載っていたからだ。この情報は“まゆつば”の可能性もあったから、830号で書かなかったことをいま後悔している。

中国では、最近PLAの要人に関する情報が錯綜しているので、簡単にPLAの要人をまとめたのが下表。董軍国防相の上司筋は以下の習・張・何・李・苗・張の6人。昨日失脚が発表された苗華は制服組の第4位、FTがリークした董軍は(実質)第6位といったところだろう。

軍委主席(文民)	習近平(71歳、党総書記・国家主席)
副主席(上将)	張又俠(74歳、党中央政治局委員)、何衛東(67歳、同左)
軍委委員(上将)	李作成(71歳、聯合参謀部参謀長)、苗華(69歳、軍委総政治部主任) 張昇民(66歳、軍規検委書記)

さて失脚確定の苗華だが、彼は2007年から10年間、海軍を率いてきた吳勝利軍委委員(海軍上将)が17年に退役し、その後釜として軍委入りした海軍上将。彼の現職はPLAで党の思想教育を行う政治工作部主任。これは参謀長とならびPLAの最重要ポストである。規律違反の詳細は不詳だが、彼の動静は10月7日に新疆ウイグル自治区で開かれた記念式典への出席を最後に途絶えていた。

筆者がこれまで彼をウォッチしてきた理由は、習近平主席に極めて近い“福建派”の軍人だから。

習近平主席は、1985年に廈門(アモイ)市の副市長として福建省に赴任して以来、07年に上海市のトップから(政治局常務委員として)北京に呼び戻されるまで一貫して華東(福建、浙江、上海)で勤務してきた。

そして苗華上将も、習氏とほぼ同じ時期を、(華東地域を管轄する当時の)PLA 南京軍区ですごしてきた。この時代の苗華の職位をみると、政治畑が多い。第91師団・第271聯隊政治委員(85～)、第92師団政治

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

委員(88～)、第93師団政治委員(93～)、第91師団政治委員(96～)、第31集団軍政治部主任(00～05年)。ここまでが、苗華の福建省時代の履歴である。

習主席は02年に、福建省から浙江省に転出するが、苗華も05年から10年まで第12集団軍(江蘇省)の政治委員として習主席の近辺にいた。

地方行政官が長かった習近平主席だが、福建省や浙江省時代にはPLAのポストを兼務したことがある。彼は88年に(アモイ副市長から)福建省寧徳地党委書記に転出したとき、「寧徳軍分区第1書記」を兼務、90年～02年の福州市党委書記や福建省党委副書記・省長時代は、高射砲予備師団の第1政治委員、南京軍区国防動員委員会副主任などをつとめ、当時の習苗両氏はPLAの同僚でもあった。

習主席と苗華上將がどの程度緊密な関係にあったかは不詳だが、台湾統一を悲願とする習主席にとって、台湾海峡周辺での経験が長く、海軍の実質トップ苗華の存在は大きい。だが、なぜその苗華上將が失脚したのか？苗華が習主席の側近として、海軍優先の人事を推進してきたことに関係がありそうだ。台湾統一の宿願もあって、習主席は苗華の進める海軍優先政策に賛成の立場だ。でも、苗華にも個人的な野心はあるはずで、昨年7月に李玉超ロケット軍司令員を含む軍高官らが解任されたとき、王厚斌海軍副司令員を中將から上昇に昇格させた上で、ロケット軍の新司令員に任命したのは露骨な海軍優先人事であった。

そして海軍優先人事の第2弾が、昨年7月、当時の李尚福国防相が失脚し、その後任が当時海軍司令員だった董軍海軍上將だったこと。これも大サプライズで、こんな状況が続けば、PLAが習近平・苗華コンビで切り盛りされるのではと心配したのが張又俠副主席を頂点とする保守本流の陸軍の将官たち。そんなわけで、すったもんだのあげく、孔明が泣いて馬謖を切ったということだろう。単なる推測だが。

昨日の記者会見で国防部の吳謙報道官(上級大佐)が苗華失脚を公表した際、董軍国防相の失脚報道について問われ「純屬捏造(全くの捏造だ)」と否定した。中国外交部の毛寧報道官は、27日の記者会見で董軍失脚説を「捕風捉影(雲をつかむような話)」としてお茶を濁したが、国防部は完全否定。でも、今回の苗華事件で、これに董軍国防相がなんらかの形で関与しているのは確実になった。軍報道官の「捏造」発言は立場上しかたないだろう。因みに捏造の「捏」は常用漢字ではないので日本メディアは「捏造(ねつぞう)」とふりがなをつけているが、本来は「でつぞう」が正しく、「ねつぞう」は慣用読みである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)11月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。